

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
40	令和5年度佐賀県鳥栖市物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の支給に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

鳥栖市は、令和5年度佐賀県鳥栖市物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の支給に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

なし

評価実施機関名

鳥栖市長

公表日

令和5年7月14日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	令和5年度佐賀県鳥栖市物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金の支給に関する事務
②事務の概要	<p>「鳥栖市物価高騰に伴う低所得世帯支援給付金支給事務実施要綱」に基づき、エネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、臨時的な給付措置を行うもの。</p> <p>なお、本事務は内閣総理大臣が指定する特定公的給付に指定されているものである。 デジタル庁告示第11号第99号別表第694の項(令和5年6月30日公布)</p> <p>特定個人情報ファイルについては、次の事務に使用している。 対象者の支給要件の確認、支給決定、支給処理に関する事務</p> <p>【給付SaaSについて】 給付SaaSへ利用者登録した者が、指定されたURLから申請を行った場合、本市においては申請状況や給付状況について進捗管理を行い、当該申請者に対しては申請の処理結果がメールアドレスで通知される。なお、給付SaaSの利用及び給付SaaSを利用した事務は、デジタル庁の実証実験で行うことから、実験期間である令和5年7月から令和5年9月末までである。</p>
③システムの名称	Acrocityシステム、中間サーバ、MICJET番号連携サーバ、給付SaaS
2. 特定個人情報ファイル名	
受給者情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第1第101の項 番号法別表第1の主務省令で定める事務を定める命令第74条 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第10条 デジタル庁・総務省告示第23号第99号 別表第694の項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<p>【情報照会】 番号法第19条第8号 別表第2第121の項 番号法別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令第59条の4 デジタル庁・総務省告示第24号第99号 別表第694の項</p> <p>【情報提供】 実施しない</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉みらい部 地域福祉課
②所属長の役職名	地域福祉課長
6. 他の評価実施機関	
なし	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	健康福祉みらい部 地域福祉課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	鳥栖市 健康福祉みらい部 地域福祉課 〒841-8511 佐賀県鳥栖市宿町1118番地 TEL0942-85-3553

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年7月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年7月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要なのない情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

